



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場会社名 センコーグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9069 URL <http://www.senkogrouphd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 泰久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 広報・IR担当 (氏名) 佐々木 信郎 TEL 06-6440-5155
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	492,127	8.1	17,087	0.0	17,316	0.1	9,503	6.2
29年3月期	455,435	4.9	17,081	△2.4	17,301	0.7	8,950	4.8

（注）包括利益 30年3月期 12,893百万円（5.3%） 29年3月期 12,249百万円（42.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	62.64	58.08	8.9	5.6	3.5
29年3月期	61.67	58.74	9.5	6.2	3.8

（参考）持分法投資損益 30年3月期 342百万円 29年3月期 272百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	334,417	118,056	33.7	741.44
29年3月期	285,958	114,090	35.1	661.61

（参考）自己資本 30年3月期 112,643百万円 29年3月期 100,287百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	24,567	△37,020	9,940	23,795
29年3月期	20,848	△3,678	△8,626	26,197

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	3,265	35.7	3.3
30年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	3,354	35.1	3.1
31年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		34.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	260,000	7.3	9,000	12.6	9,000	12.1	5,400	24.1	35.54
通期	530,000	7.7	19,300	12.9	19,300	11.5	11,500	21.0	75.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期	152,861,921株	29年3月期	152,861,921株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期	937,015株	29年3月期	1,279,937株
--------	----------	--------	------------

③ 期中平均株式数

30年3月期	151,727,416株	29年3月期	145,138,720株
--------	--------------	--------	--------------

27年3月期第1四半期連結会計期間より、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更に伴い、期末自己株式数には、従業員持株E S O P信託口の保有する当社株式（30年3月期 株、29年3月期 873,200株）を含めております。

また、30年3月期第3四半期連結会計期間より、期末自己株式には、株式付与E S O P信託口の保有する当社株式（30年3月期 349,900株）及び役員報酬B I P信託口の保有する当社株式（30年3月期 210,200株）を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,121	—	1,169	—	1,024	—	1,107	—
29年3月期	205,469	0.5	5,437	△14.1	6,077	△11.8	3,678	△2.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	7.30	6.73
29年3月期	25.35	24.13

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	207,909	77,251	37.0	506.03
29年3月期	210,504	79,169	37.4	519.67

(参考) 自己資本 30年3月期 76,878百万円 29年3月期 78,772百万円

※当社は、平成29年4月1日に持株会社体制へ移行しているため、当期と前期の実績値との間に差異が生じております。なお、適切な前期比較が実施できないため、対前期増減率の記載を省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信【添付資料】3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績等の概況	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表及び主な注記	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
6. その他	33

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績等の概況

①当期の経営成績の概況

当期の日本経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、個人消費や設備投資が堅調に推移し、緩やかに回復してまいりました。一方、海外経済も、米国やアジアの新興国などを中心に、堅調な回復基調が続いておりますが、地政学的リスクの影響もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

主要事業である物流業界では、消費関連および生産関連貨物を中心に好調な荷動きとなりましたが、ドライバーや作業員の不足、備車費などをはじめとする外注費、さらには燃料費などのコストアップもあり、厳しい経営環境が続きました。

このような中、当社グループは昨年4月から持株会社体制に移行するとともに、平成29年度を初年度とする中期経営5ヵ年計画「センコー・イノベーションプラン2021(SIP21)」をスタートさせました。

当期の主な取り組みは、以下のとおりであります。

物流事業では、4月に海運事業のさらなる拡大を図るため、JX金属グループの海上輸送を手掛ける「日本マリン株式会社」ならびに「栄吉海運株式会社」を、10月にはグループ車両勢力を増強して事業を拡大させるため、関東地区で貨物自動車運送事業などを営む「安全輸送株式会社」をそれぞれグループに迎えました。

物流センターは、4月に「四日市第2PDセンター」(三重県四日市市)、7月に「新小牧PDセンター」(愛知県大口町)、12月に「広島PDセンター」(広島県広島市)をそれぞれ稼働いたしました。

また大手ドラッグストアの物流業務を拡大させるため、6月に「嵐山物流センター」(埼玉県嵐山町)を、9月に青森県初の物流拠点となる「青森物流センター」(青森県五所川原市)を、10月に「新富士PDセンター」(静岡県富士市)を稼働いたしました。

さらに、ファッション物流の業務を拡大するため、1月に「藤井寺センター」(大阪府藤井寺市)を、3月に「習志野センター」(千葉県習志野市)を、また冷凍・冷蔵物流の業務拡大のため、2月に「広島支店第2センター」(広島県東広島市)を稼働いたしました。

海外におきましては、4月にシンガポールを拠点に国際航空・海上輸送事業などを営む「Skylift Consolidator(Pte)Ltd.」をグループに迎え、物流ネットワークの拡充と営業基盤の強化を図りました。

ベトナムでは、現地法人がホーチミン近郊で日系企業のフォワーディング業務を5月から本格的に開始するとともに、1月にベトナム初の物流センターとなる「フォーノイ・ロジスティクスセンター」を竣工いたしました。

また韓国では、10月に釜山新港で2棟目となる「NH-SENKO物流センター」も稼働いたしました。

さらに3月にはタイの大手外食チェーングループの「MK Restaurant Group Public Company Limited」と合弁で「M-Senko Logistics Co., Ltd.」を設立いたしました。今後はセンコーグループの技術やノウハウを活かし、タイ国内での冷凍・冷蔵物流事業を拡大させてまいります。

商事・貿易事業では、4月に株式会社スマイルがベトナムで現地法人を設立し、9月にはスリッパの製造・販売を営む「株式会社オクムラ」をグループに迎えました。製造企業をグループ化することで、商品開発力と価格競争力を向上していく考えです。

さらに、事業領域の拡大を図るため、7月に宮崎県で建設業などを営む「株式会社綾建設」を、9月にフィットネスクラブを運営する「株式会社ブルーアース(現 株式会社ブルーアースジャパン)」を、10月に介護予防サービス事業を営む「株式会社ビーナス」をそれぞれグループに迎えました。

生産体制の強化といたしましては、当社グループの直営車両を増強するとともに、環境負荷の低減とドライバー不足に対応するモーダルシフトを積極的に推進いたしました。

6月にはアパレルや住宅部材、食品などの長距離輸送をトラックから鉄道や船舶に転換した取り組みなどが評価され、日本物流団体連合会から「第18回物流環境大賞物流環境特別賞」を、11月には「平成29年度モーダルシフト取り組み優良事業者賞」をそれぞれ受賞いたしました。

た。9月には、新たなモダリティの取り組みが国土交通省の総合効率化計画に認定されました。

また、働きやすい職場づくりの一環として、全従業員が健康で生き活きと働き、いつまでも元気で幸せな生活を送ることを目指して、9月に「センコーグループ健康経営宣言」を制定し、2月には経済産業省と日本健康会議が共同で進める「健康経営優良法人2018～ホワイト500～」に認定されました。

なお、従来から連結子会社であった株式会社ランテックの出資比率を引き上げ、3月末に出資比率を98.7%とし、本年4月20日付で完全子会社といたしております。

当期の連結業績は以下のとおりであります。

(百万円)

	前 期	当 期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	455,435	492,127	36,692	8.1%
営 業 利 益	17,081	17,087	5	0.0%
経 常 利 益	17,301	17,316	15	0.1%
親会社株主に帰属 する当期純利益	8,950	9,503	552	6.2%

当社グループの連結営業収益は、積極的な拡販を行ったこと、日本マリン株式会社や安全輸送株式会社などを連結子会社にしたことなどで、4,921億27百万円と対前期比8.1%の増収となりました。

利益面におきましては、拡販および日本マリン株式会社や安全輸送株式会社などの連結子会社化による増益効果がありましたが、既存顧客の物量減少、備車費をはじめとする外注費や燃料価格の上昇、退職給付債務に係る数理計算上の差異によるコストアップなどにより、連結営業利益は170億87百万円と前期から5百万円の増益にとどまりました。また、連結経常利益は173億16百万円と対前期比0.1%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は95億3百万円と対前期比6.2%の増益となりました。

当期のセグメント別の事業収入は、以下のとおりであります。

(物流事業)

日本マリン株式会社や安全輸送株式会社などの連結子会社化による増収に加え、前年度に開設した大型設備や大手ドラッグストアをはじめとする小売・量販関係の拡販などで、事業収入は3,477億52百万円と対前期比9.4%の増収となりました。

(商事・貿易事業)

燃料の販売価格上昇による増収や新規拡販に加え、株式会社オクムラの連結子会社化で、事業収入は1,393億17百万円と対前期比4.9%の増収となりました。

(その他事業)

コールセンター事業の増収などで、事業収入は50億58百万円と対前期比10.4%の増収となりました。

②今後の見通し

今後の日本経済は、企業業績の拡大や雇用情勢の改善を背景に、引き続き設備投資・個人消費が増加し、景気を下支えしていくものと思われま。

一方、物流業界におきましては、労働力不足などを背景としたコストの増加や競争の激化など、経営環境はさらに厳しさを増していくものと思われま。

このような環境の中、当社グループは中期経営5ヵ年計画の2年目の年として、「事業領域の拡大」、「生産体制の強化」、「収益力の強化」などに取り組んでまいります。

事業領域の拡大といたしましては、3温度帯物流をはじめ流通ロジスティクス分野を中心に国内外で物流センター事業をさらに拡大してまいります。

生産体制の強化といたしましては、労働環境の改善などを図り、人材の確保と育成を強化しながら、直営車両の増強をさらに進めてまいります。

収益力の強化といたしましては、燃料費や備車費をはじめとする外注費などのコストアップに対応するため、取引条件の見直しや料金改定を進めてまいります。

当社グループの次期連結業績予想は、連結営業収益5,300億円、連結営業利益193億円、連結経常利益193億円、親会社株主に帰属する当期純利益115億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当期末における総資産は、3,344億17百万円となり、前期末に比べ484億59百万円増加いたしました。

流動資産は、1,171億27百万円となり、前期末に比べ84億28百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が21億67百万円減少したものの、受取手形及び営業未収入金が85億51百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、2,172億32百万円となり、前期末に比べ400億56百万円増加いたしました。これは、保有する物流センター3物件を私募リートに譲渡した減少要因があるもののM&A及び新規設備投資の影響により、有形固定資産が299億57百万円、無形固定資産が10億43百万円、投資その他の資産が90億56百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当期末における負債合計は、2,163億60百万円となり、前期末に比べ444億92百万円増加いたしました。

流動負債は、1,060億49百万円となり、前期末に比べ121億34百万円増加いたしました。これは、支払手形及び営業未払金が36億87百万円、電子記録債務が4億16百万円、短期借入金が37億19百万円、未払法人税等が5億92百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、1,103億11百万円となり、前期末に比べ323億57百万円増加いたしました。これは、社債が101億68百万円、長期借入金が207億48百万円、リース債務が9億76百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当期末の純資産は、1,180億56百万円となり、前期末に比べ39億66百万円増加いたしました。これは、連結子会社である株式会社ランテックの持分を追加取得したことなどにより非支配株主持分が83億66百万円減少したものの、資本剰余金が43億19百万円増加したことに加え、利益剰余金が63億14百万円、退職給付に係る調整累計額が12億50百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は前期末から1.4%低下し、33.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ24億1百万円減少し、237億95百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、245億67百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益が169億36百万円、減価償却費が124億39百万円、仕入債務の増加が22億59百万円、補助金の受取額が18億91百万円あったものの、売上債権の増加により資金が38億62百万円減少し、法人税等の支払額として52億62百万円支出したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、370億20百万円の支出となりました。これは有形固定資産の売却による収入が111億21百万円あったものの、有形固定資産の取得に370億41百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得に21億40百万円、関係会社株式の取得に51億31百万円支出したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、99億40百万円の収入となりました。これは短期借入金の純増額が97億77百万円、長期借入による収入が221億5百万円、社債の発行による

収入が100億円あったものの、長期借入金の返済に177億92百万円、ファイナンス・リース債務の返済に38億54百万円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に68億83百万円、配当金の支払額に34億70百万円支出したこと等によるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	27.8	28.4	32.6	35.1	33.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	23.6	38.1	36.4	38.0	37.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	9.2	5.7	5.7	4.1	4.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	8.6	15.5	14.7	21.9	25.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を充実させるため、安定配当に加え、業績連動を考慮した配当を実施することを利益配分に関する基本方針としております。

この基本方針のもと、平成30年3月期の期末配当金につきましては、従来予想通り1株当たり11円とし、既の実施している中間配当金11円と合わせまして、年間配当金を22円とさせていただきます。

なお、次期の配当予想につきましては、業績予想を踏まえ、年間配当1株当たり26円（中間配当13円、期末配当13円）とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成29年6月28日提出）における「第一部企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社123社及び関連会社10社で構成されており、多様化、高度化するお客様ニーズに対応した戦略的ロジスティクスシステムの開発から運営まで、一貫して行っております。事業内容としては、自動車運送事業、鉄道運送事業、倉庫業、物流センターの運営等の『物流事業』、石油販売、商事販売及び貿易事業等の『商事・貿易事業』、情報処理受託業、自動車修理事業、保険代理業等の『その他事業』を幅広く営んでおります。事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ○印は連結子会社を、
△印は持分法適用会社を、
それぞれ示しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※5 27,162	24,995
受取手形及び営業未収入金	61,975	70,526
商品及び製品	7,006	7,293
仕掛品	305	351
原材料及び貯蔵品	292	536
繰延税金資産	2,826	2,979
その他	9,151	10,460
貸倒引当金	△21	△16
流動資産合計	108,699	117,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	124,739	146,448
減価償却累計額	△71,319	△91,402
建物及び構築物 (純額)	※2, ※5 53,420	※2 55,045
機械装置及び運搬具	37,669	59,003
減価償却累計額	△28,650	△38,496
機械装置及び運搬具 (純額)	※5 9,018	※2 20,506
工具、器具及び備品	6,954	7,270
減価償却累計額	△5,517	△5,731
工具、器具及び備品 (純額)	1,436	1,539
土地	※2 56,700	※2 59,613
リース資産	11,534	13,002
減価償却累計額	△5,634	△6,085
リース資産 (純額)	5,900	6,916
建設仮勘定	3,637	16,449
有形固定資産合計	130,114	160,071
無形固定資産		
のれん	5,617	6,522
その他	4,086	4,225
無形固定資産合計	9,704	10,747
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 16,452	※1, ※2 22,642
長期貸付金	3,131	3,709
退職給付に係る資産	2,359	3,658
差入保証金	11,197	12,118
繰延税金資産	2,050	1,783
その他	※1 3,191	※1 3,718
貸倒引当金	△1,025	△1,216
投資その他の資産合計	37,357	46,413
固定資産合計	177,175	217,232
繰延資産		
開業費	83	57
繰延資産合計	83	57
資産合計	285,958	334,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	33,731	37,418
電子記録債務	6,773	7,189
1年内償還予定の社債	—	48
短期借入金	※5 25,631	29,351
リース債務	2,793	3,073
未払法人税等	3,916	4,509
賞与引当金	4,228	4,625
役員賞与引当金	210	197
災害損失引当金	96	—
その他	16,534	19,635
流動負債合計	93,914	106,049
固定負債		
社債	7,000	17,168
転換社債型新株予約権付社債	10,049	10,039
長期借入金	42,483	63,232
リース債務	6,365	7,342
役員退職慰労引当金	276	159
特別修繕引当金	37	82
退職給付に係る負債	7,087	6,901
資産除去債務	817	819
その他	3,834	4,564
固定負債合計	77,953	110,311
負債合計	171,868	216,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,528	26,528
資本剰余金	25,411	29,730
利益剰余金	48,654	54,968
自己株式	△657	△590
株主資本合計	99,937	110,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,391	1,775
繰延ヘッジ損益	1	△61
為替換算調整勘定	250	334
退職給付に係る調整累計額	△1,293	△42
その他の包括利益累計額合計	350	2,005
新株予約権	396	373
非支配株主持分	13,406	5,040
純資産合計	114,090	118,056
負債純資産合計	285,958	334,417

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	455,435	492,127
営業原価	405,757	440,671
営業総利益	49,677	51,456
販売費及び一般管理費	32,595	34,369
営業利益	17,081	17,087
営業外収益		
受取利息	101	101
受取配当金	130	136
持分法による投資利益	272	342
その他	1,237	1,350
営業外収益合計	1,742	1,931
営業外費用		
支払利息	927	976
その他	595	725
営業外費用合計	1,522	1,701
経常利益	17,301	17,316
特別利益		
補助金収入	—	638
固定資産売却益	283	444
受取遅延損害	—	157
投資有価証券売却益	536	66
国庫補助金	1,252	—
特別利益合計	2,072	1,307
特別損失		
固定資産圧縮損	1,225	651
事業所撤退損	—	310
子会社清算損	—	204
事業撤退損	—	169
固定資産除却損	130	126
関係会社出資金評価損	—	56
店舗閉鎖費用	—	53
関係会社貸倒引当金繰入額	62	43
100周年記念事業費	448	39
固定資産売却損	31	30
関係会社株式評価損	574	—
災害による損失	252	—
訴訟関連費用	76	—
特別損失合計	2,801	1,688
税金等調整前当期純利益	16,572	16,936
法人税、住民税及び事業税	5,930	5,778
法人税等調整額	△148	△8
法人税等合計	5,781	5,769
当期純利益	10,790	11,167
非支配株主に帰属する当期純利益	1,839	1,663
親会社株主に帰属する当期純利益	8,950	9,503

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	10,790	11,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	430
繰延ヘッジ損益	97	△65
為替換算調整勘定	△235	104
退職給付に係る調整額	1,544	1,256
その他の包括利益合計	1,458	1,725
包括利益	12,249	12,893
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,337	11,158
非支配株主に係る包括利益	1,912	1,734

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,011	22,838	42,845	△942	88,752
会計方針の変更による累積的影響額			18		18
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,011	22,838	42,863	△942	88,770
当期変動額					
新株の発行	2,516	2,516			5,033
剰余金の配当			△3,176		△3,176
親会社株主に帰属する当期純利益			8,950		8,950
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				285	285
連結範囲の変動			16		16
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		56			56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	2,516	2,573	5,790	285	11,166
当期末残高	26,528	25,411	48,654	△657	99,937

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,448	△91	427	△2,820	△1,036	359	11,933	100,009
会計方針の変更による累積的影響額					-		20	39
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,448	△91	427	△2,820	△1,036	359	11,953	100,048
当期変動額								
新株の発行					-			5,033
剰余金の配当					-			△3,176
親会社株主に帰属する当期純利益					-			8,950
自己株式の取得					-			△0
自己株式の処分					-			285
連結範囲の変動					-			16
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-			56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57	93	△176	1,527	1,386	36	1,452	2,875
当期変動額合計	△57	93	△176	1,527	1,386	36	1,452	14,041
当期末残高	1,391	1	250	△1,293	350	396	13,406	114,090

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,528	25,411	48,654	△657	99,937
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,528	25,411	48,654	△657	99,937
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△3,354		△3,354
親会社株主に帰属する当期純利益			9,503		9,503
自己株式の取得				△455	△455
自己株式の処分		△13		522	509
連結範囲の変動			165		165
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,332			4,332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	4,319	6,314	67	10,700
当期末残高	26,528	29,730	54,968	△590	110,637

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,391	1	250	△1,293	350	396	13,406	114,090
会計方針の変更による累積的影響額					—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,391	1	250	△1,293	350	396	13,406	114,090
当期変動額								
新株の発行					—			—
剰余金の配当					—			△3,354
親会社株主に帰属する当期純利益					—			9,503
自己株式の取得					—			△455
自己株式の処分					—			509
連結範囲の変動					—			165
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—			4,332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	383	△63	83	1,250	1,654	△22	△8,366	△6,734
当期変動額合計	383	△63	83	1,250	1,654	△22	△8,366	3,966
当期末残高	1,775	△61	334	△42	2,005	373	5,040	118,056

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,572	16,936
減価償却費	10,216	12,439
投資有価証券売却損益 (△は益)	△536	△66
関係会社株式評価損	574	—
関係会社出資金評価損	—	56
固定資産売却損益 (△は益)	△251	△413
固定資産除却損	130	126
固定資産圧縮損	1,225	651
補助金収入	—	△638
国庫補助金	△1,252	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△419	470
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△243	△256
賞与引当金の増減額 (△は減少)	143	189
受取利息及び受取配当金	△232	△237
支払利息	927	976
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,695	△3,862
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66	62
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,071	2,259
未払消費税等の増減額 (△は減少)	366	2,119
その他	242	△2,428
小計	26,772	28,386
補助金の受取額	—	1,891
利息及び配当金の受取額	389	519
利息の支払額	△953	△967
法人税等の支払額	△5,360	△5,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,848	24,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,253	△37,041
有形固定資産の売却による収入	17,883	11,121
投資有価証券の取得による支出	△60	△387
投資有価証券の売却による収入	637	155
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△325	△2,140
関係会社株式の取得による支出	△5,282	△5,131
その他	△278	△3,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,678	△37,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	252	9,777
長期借入れによる収入	3,150	22,105
長期借入金の返済による支出	△10,871	△17,792
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,801	△3,854
社債の償還による支出	△5,000	△24
新株予約権付社債の発行による収入	10,050	—
社債の発行による収入	—	10,000
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△6,883
自己株式の取得による支出	△0	△455
自己株式の売却による収入	406	683
配当金の支払額	△3,173	△3,470
その他	△638	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,626	9,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116	55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,425	△2,456
現金及び現金同等物の期首残高	17,765	26,197
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	55
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,197	※1 23,795

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 81社

主要な連結子会社名は、「第2 企業集団の状況」に記載しております。

当連結会計年度より、新たに株式を取得したことにより日本マリン株式会社、栄吉海運株式会社、Rupanco Inc.、Osorno Shinpholding S.A.、株式会社オクムラ及び安全輸送株式会社を、新たに新設したことによりセンコー汽船分割準備株式会社を連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度末まで非連結子会社であったセンコービジネスサポート株式会社については、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 上記81社以外の西関東センコーロジ株式会社以下42社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

センコープライベートリート投資法人

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(西関東センコーロジ株式会社以下42社)及び関連会社(KO-SENKO

Logistics Co.,Ltd.以下9社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち広州扇拡物流有限公司以下海外子会社9社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、安全輸送株式会社の決算日は5月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

主として、移動平均法

製品

主として、個別法

仕掛品

主として、個別法

原材料

最終仕入原価法

貯蔵品

主として、移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

但し、機械装置、船舶の一部及び工具器具備品については、主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～51年

機械装置及び運搬具 3～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費の償却方法及び償却期間

開業費の償却方法については、5年間で定額法により償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 災害損失引当金

熊本地震に伴う復旧費用等の支出に備えるため、前連結会計年度末における見積り額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る営業収益及び営業原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他のもの

工事完成基準

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象…外貨建営業未払金、外貨建仕入予定取引及び変動金利借入金

③ ヘッジ方針

将来の為替相場変動によるリスクのヘッジ及び金利相場変動による損失の可能性を減殺することを目的としてヘッジ会計を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で、定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,419百万円	15,433百万円
その他(出資金)	204	1,402

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金等に対する担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	2,743百万円	2,495百万円
構築物	31	26
船舶	—	1,425
土地	5,833	6,606
計	8,608	10,554

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
一年内返済予定の長期借入金	641百万円	908百万円
長期借入金	3,939	5,251
計	4,580	6,160

(2) 宅地建物取引業に伴う供託

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	9百万円	9百万円

(3) 営業取引保証

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	11百万円	11百万円

3 偶発債務

(1) 保証債務

前連結会計年度 (平成29年3月31日)			当連結会計年度 (平成30年3月31日)		
SENKO GLOBAL LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD	(借入債務)	1,682百万円	SENKO GLOBAL LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD	(借入債務)	187百万円
SENKO (USA) INC.	(借入債務)	194	SENKO (USA) INC.	(借入債務)	155
(株)けいはんな ヘルパーステーション	(借入債務)	91	NH-SENKO Logistics Co., Ltd	(借入債務)	113
SENKO LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD	(借入債務)	74	(株)けいはんな ヘルパーステーション	(借入債務)	69
青島扇拡物流有限公司	(リース債務)	8	SENKO LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD	(借入債務)	44
従業員	(住宅資金 借入債務)	0	青島扇拡物流有限公司	(リース債務)	2
			従業員	(住宅資金 借入債務)	0
計		2,052	計		573

(2) 売掛債権及び手形信託に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
売掛債権及び手形債権流動化による 買戻し義務限度額	605百万円	444百万円

(3) 差入保証金の流動化に伴う遡及義務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
差入保証金の流動化に伴う遡及義務	83百万円	83百万円

(4) 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	83百万円	102百万円

4 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行25行（前年度は23行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	37,065百万円	58,165百万円
借入実行残高	7,535	20,245
差引額	29,530	37,920

※5 ノンリコース債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	80百万円	一百万円

ノンリコース債務に対応する資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	292百万円	一百万円
建物及び構築物	1,454	—
機械装置及び運搬具	11	—

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	144,834,771	8,027,150	—	152,861,921
合計	144,834,771	8,027,150	—	152,861,921
自己株式				
普通株式(注)2,3,4	1,907,546	232	627,841	1,279,937
合計	1,907,546	232	627,841	1,279,937

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加8,027,150株は、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加232株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少627,841株は、従業員持株ESOP信託口から従業員持株会への売却による減少575,841株、ストックオプションの行使による減少52,000株であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式(当連結会計年度末873,200株)が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末 残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2018年満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債(注)1	普通株式	8,027,150	—	8,027,150	—	—
提出会社	2022年満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債(注)2	普通株式	—	10,752,688	—	10,752,688	—
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	396
合計			8,027,150	10,752,688	8,027,150	10,752,688	396

- (注) 1. 2018年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の減少は転換によるものであります。
2. 2022年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の増加は社債の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	(注1) 1,588	11.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	(注2) 1,588	11.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(注) 1. 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

2. 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	(注) 1,677	利益剰余金	11.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 期末株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	152,861,921	—	—	152,861,921
合計	152,861,921	—	—	152,861,921
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,279,937	560,278	903,200	937,015
合計	1,279,937	560,278	903,200	937,015

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加560,278株は、単元未満株式の買取りによる増加178株、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口の株式市場からの取得による増加560,100株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少903,200株は、従業員持株ESOP信託口から従業員持株会への売却及び従業員ESOP信託口から株式市場への売却による減少873,200株、ストックオプションの行使による減少30,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2022年満期円貨建転換社 債型新株予約権付社債	普通株式	10,752,688	—	—	10,752,688	—
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	373
合計			10,752,688	—	—	10,752,688	373

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	(注1) 1,677	11.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	(注2) 1,677	11.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(注) 1. 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2. 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,677	利益剰余金	11.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	27,162百万円	24,995百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△965	△1,199
現金及び現金同等物	26,197	23,795

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、トラック輸送、鉄道利用輸送、海上輸送等の輸送サービスと物流センターでの保管・流通加工サービスを組み合わせ、顧客に最適で高品質・高効率な物流システムを構築し、提供する物流事業を中心とし、石油類販売事業、情報処理機器等の販売事業、貿易事業及び情報処理受託業、自動車修理事業等の事業を展開しております。

従って、当社グループ事業の事業内容及び相互関連性に基づき、「物流事業」、「商事・貿易事業」、「その他事業」の3つの区分に分類しております。

「物流事業」は、自動車運送事業、鉄道運送事業、海上運送事業、国際運送事業、倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営等を主なサービスとしております。

「商事・貿易事業」は、石油販売、商事販売及び貿易事業を主なサービスとしております。

「その他事業」は、情報処理受託業、自動車修理事業、保険代理業等を主なサービスとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	317,984	132,868	4,582	455,435	—	455,435
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,998	11,999	4,408	18,407	△18,407	—
計	319,983	144,868	8,990	473,842	△18,407	455,435
セグメント利益	13,419	3,209	870	17,498	△417	17,081
セグメント資産	221,504	42,880	12,260	276,644	9,313	285,958
その他の項目						
減価償却費	8,633	276	311	9,222	994	10,216
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	15,165	456	822	16,444	6,619	23,063

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△417百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額9,313百万円には、管理部門に対する相殺消去△4,211百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,524百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額994百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,619百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	347,752	139,317	5,058	492,127	—	492,127
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,157	12,293	8,877	23,328	△23,328	—
計	349,909	151,611	13,935	515,456	△23,328	492,127
セグメント利益	13,708	2,855	895	17,460	△372	17,087
セグメント資産	261,639	45,705	18,336	325,680	8,736	334,417
その他の項目						
減価償却費	10,902	283	416	11,602	837	12,439
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	34,850	304	2,763	37,918	6,458	44,377

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△372百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額8,736百万円には、管理部門に対する相殺消去△4,244百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,981百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額837百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,458百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	661円61銭	741円44銭
1株当たり当期純利益金額	61円67銭	62円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58円74銭	58円08銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,950	9,503
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,950	9,503
期中平均株式数(千株)	145,138	151,727
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△0	△6
(うち社債利息相当額(百万円))	(△0)	(△6)
普通株式増加数(千株)	7,197	11,776
(うち新株予約権(千株))	(909)	(970)
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(6,288)	(10,806)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(注) 従業員持株ESOP信託、株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度873千株、当連結会計年度560千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,129千株、当連結会計年度618千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,581	7,725
受取手形	908	—
営業未収入金	22,893	5
貯蔵品	161	0
前払費用	1,646	216
未収消費税等	—	2,124
繰延税金資産	1,181	269
未収入金	5,667	8,689
その他	2,665	1,106
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	44,702	20,136
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,180	6,808
構築物	4,473	1,003
機械及び装置	1,490	71
船舶	1,762	—
車両運搬具	1,139	122
工具、器具及び備品	991	431
土地	43,490	13,502
リース資産	3,957	371
建設仮勘定	3,380	414
有形固定資産合計	99,865	22,725
無形固定資産		
のれん	22	—
借地権	577	0
電話施設利用権	112	0
権利金	139	15
リース資産	2,179	1,663
無形固定資産合計	3,031	1,679
投資その他の資産		
投資有価証券	3,566	4,194
関係会社株式	39,026	68,780
関係会社出資金	1,843	2,195
長期貸付金	4,586	86,246
差入保証金	7,332	545
前払年金費用	5,123	—
繰延税金資産	617	1,323
その他	1,727	960
貸倒引当金	△919	△879
投資その他の資産合計	62,904	163,368
固定資産合計	165,802	187,772
資産合計	210,504	207,909

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,685	1,824
電子記録債務	6,420	6,287
営業未払金	9,610	2
短期借入金	5,950	16,850
1年内返済予定の長期借入金	15,737	7,361
リース債務	1,815	807
未払金	3,354	102
未払費用	1,382	61
未払法人税等	1,411	223
預り金	15,907	17,382
賞与引当金	1,665	50
役員賞与引当金	81	32
災害損失引当金	96	—
その他	404	3
流動負債合計	65,523	50,990
固定負債		
社債	7,000	17,000
転換社債型新株予約権付社債	10,049	10,039
長期借入金	38,469	51,158
リース債務	4,879	1,406
長期未払金	1,614	10
退職給付引当金	2,634	—
特別修繕引当金	37	—
資産除去債務	382	44
その他	744	7
固定負債合計	65,811	79,667
負債合計	131,335	130,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,528	26,528
資本剰余金		
資本準備金	24,619	24,619
その他資本剰余金	724	711
資本剰余金合計	25,344	25,331
利益剰余金		
利益準備金	1,505	1,505
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,158	—
特別償却積立金	38	—
別途積立金	18,017	18,917
繰越利益剰余金	5,966	4,017
利益剰余金合計	26,687	24,440
自己株式	△657	△590
株主資本合計	77,903	75,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	867	1,167
繰延ヘッジ損益	1	—
評価・換算差額等合計	869	1,167
新株予約権	396	373
純資産合計	79,169	77,251
負債純資産合計	210,504	207,909

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
営業収入	205,469	4,553
関係会社受取配当金	—	1,568
営業収益合計	205,469	6,121
営業原価	190,957	1,790
営業総利益	14,511	4,331
販売費及び一般管理費	9,074	3,161
営業利益	5,437	1,169
営業外収益		
受取利息	173	627
受取配当金	1,276	79
その他	520	46
営業外収益合計	1,970	754
営業外費用		
支払利息	947	757
その他	383	142
営業外費用合計	1,330	899
経常利益	6,077	1,024
特別利益		
匿名組合清算益	—	602
国庫補助金	1,252	—
固定資産売却益	718	—
投資有価証券売却益	536	—
特別利益合計	2,508	602
特別損失		
事業撤退損	—	169
子会社株式評価損	—	106
関係会社出資金評価損	—	56
固定資産除却損	88	52
関係会社貸倒引当金繰入額	62	43
100周年記念事業費	448	39
固定資産圧縮損	1,225	—
関係会社株式評価損	574	—
匿名組合清算損	496	—
災害による損失	197	—
訴訟関連費用	46	—
特別損失合計	3,139	468
税引前当期純利益	5,446	1,158
法人税、住民税及び事業税	1,738	△20
法人税等調整額	29	71
法人税等合計	1,767	51
当期純利益	3,678	1,107

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	24,011	22,103	724	22,827	1,505	1,654	28	17,767	5,228	26,185
当期変動額										
新株の発行	2,516	2,516		2,516						-
固定資産圧縮積立金の積立				-						-
固定資産圧縮積立金の取崩				-		△496			496	-
特別償却積立金の積立				-			16		△16	-
特別償却積立金の取崩				-			△5		5	-
別途積立金の積立				-				250	△250	-
剰余金の配当				-					△3,176	△3,176
当期純利益				-					3,678	3,678
自己株式の取得				-						-
自己株式の処分				-						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-						-
当期変動額合計	2,516	2,516	-	2,516	-	△496	10	250	738	502
当期末残高	26,528	24,619	724	25,344	1,505	1,158	38	18,017	5,966	26,687

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△942	72,082	1,080	△17	1,063	359	73,505
当期変動額							
新株の発行		5,033			-		5,033
固定資産圧縮積立金の積立		-			-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-		-
特別償却積立金の積立		-			-		-
特別償却積立金の取崩		-			-		-
別途積立金の積立		-			-		-
剰余金の配当		△3,176			-		△3,176
当期純利益		3,678			-		3,678
自己株式の取得	△0	△0			-		△0
自己株式の処分	285	285			-		285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	△213	19	△193	36	△157
当期変動額合計	285	5,821	△213	19	△193	36	5,663
当期末残高	△657	77,903	867	1	869	396	79,169

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	26,528	24,619	724	25,344	1,505	1,158	38	18,017	5,966	26,687
当期変動額										
新株の発行				-						-
分割型の会社分割による減少				-		△1,158	△38		1,197	-
固定資産圧縮積立金の積立				-						-
固定資産圧縮積立金の取崩				-						-
特別償却積立金の積立				-						-
特別償却積立金の取崩				-						-
別途積立金の積立				-				900	△900	-
剰余金の配当				-					△3,354	△3,354
当期純利益				-					1,107	1,107
自己株式の取得				-						-
自己株式の処分			△13	△13						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-						-
当期変動額合計	-	-	△13	△13	-	△1,158	△38	900	△1,949	△2,247
当期末残高	26,528	24,619	711	25,331	1,505	-	-	18,917	4,017	24,440

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△657	77,903	867	1	869	396	79,169
当期変動額							
新株の発行		-			-		-
分割型の会社分割による減少		-			-		-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-		-
特別償却積立金の積立		-			-		-
特別償却積立金の取崩		-			-		-
別途積立金の積立		-			-		-
剰余金の配当		△3,354			-		△3,354
当期純利益		1,107			-		1,107
自己株式の取得	△455	△455			-		△455
自己株式の処分	522	509			-		509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	300	△1	298	△22	275
当期変動額合計	67	△2,193	300	△1	298	△22	△1,917
当期末残高	△590	75,710	1,167	-	1,167	373	77,251

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。